

1 労働相談の状況

(1) 年間労働相談件数

労働相談件数は46,269件で、前年度より765件（1.7%）増加した。
 年間の相談件数は昨年につき5万件を下回ったが、一方、相談者が労働相談情報センターの相談窓口に来て面談する来所相談は9,675件となり（第13表）、前年から2,058件（21.3%）増加した。

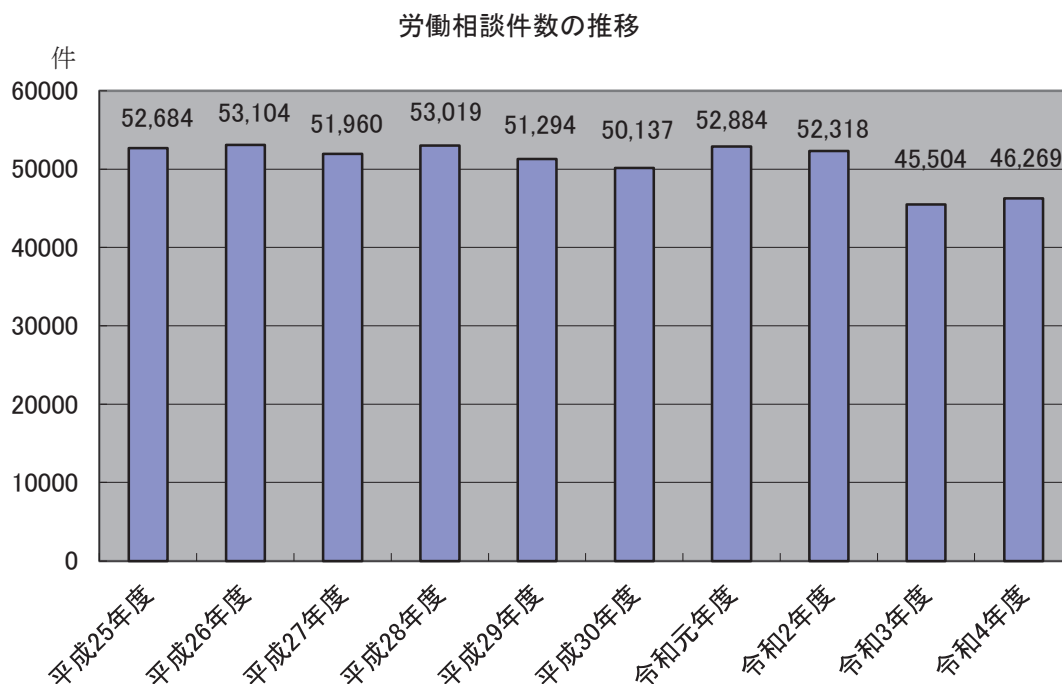


表1 年度別労働相談件数

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合計	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件	46,269件
	<i>△3.3%</i>	<i>△2.3%</i>	<i>5.5%</i>	<i>△1.1%</i>	<i>△13.0%</i>	<i>1.7%</i>

斜体文字は対前年度比（%）

(2) 労使別にみた労働相談件数

労働者からの相談が全体の約75%を占めており、使用者からの相談は約20%となっている。

表2 労使別年度別労働相談件数

年度 労使別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	51,294件 △3.3%	50,137件 △2.3%	52,884件 5.5%	52,318件 △1.1%	45,504件 △13.0%	46,269件 1.7%
労働者	39,996件 △2.9% 78.0%	39,767件 △0.6% 79.3%	40,562件 2.0% 76.7%	40,210件 △0.9% 76.9%	34,973件 △13.0% 76.9%	34,884件 △0.3% 75.4%
使用者	8,239件 △6.5% 16.1%	7,636件 △7.3% 15.2%	9,280件 21.5% 17.5%	9,734件 4.9% 18.6%	8,537件 △12.3% 18.8%	9,395件 10.1% 20.3%
その他	3,059件 1.4% 6.0%	2,734件 △10.6% 5.5%	3,042件 11.3% 5.8%	2,374件 △22.0% 4.5%	1,994件 △16.0% 4.4%	1,990件 △0.2% 4.3%

斜体文字は対前年度比(%) 各欄下段は構成比(%)

※項目ごとに四捨五入を行ったため、合計と一致しない場合がある(以下同様)。

(3) 労働組合の有無別にみた労働相談件数

労使別が判明している相談件数について、労働組合の有無別についてみると、労働組合のある企業の労使からの相談割合は1割に満たない。

表3 労働組合の有無別労働相談件数

区 分	計		労働者		使用者	
合 計	44,279件		34,884件		9,395件	
労組有	3,204件	7.2%	2,666件	6.0%	538件	1.2%
労組無	41,075件	92.8%	32,218件	72.8%	8,857件	20.0%

各欄右は合計に占める構成比(%)

表4 労働組合のない企業の労使からの相談比率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	89.3%	90.4%	90.4%	92.1%	92.3%	92.8%

(4) 男女別にみた労働相談件数

かつては男性からの相談件数が女性を上回る状況が続いていた。平成28年度と29年度はほぼ同割合となり、30年度以降は女性からの相談件数が上回っている。

表5 男女別年度別労働相談件数

年度 男女別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件	46,269件
男性からの相談	25,576件 49.9%	23,365件 46.6%	24,666件 46.6%	23,606件 45.1%	21,357件 46.9%	21,412件 46.3%
女性からの相談	25,718件 50.1%	26,772件 53.4%	28,218件 53.4%	28,712件 54.9%	24,147件 53.1%	24,843件 53.7%

各欄下段は構成比 (%) 令和4年度より男女別の合計は一致しない

表6 男女別労使別労働相談件数

区 分	労働者	使用者	その他
男性からの相談	14,234件	6,329件	849件
21,412件	30.8%	13.7%	1.8%
女性からの相談	20,643件	3,066件	1,134件
24,843件	44.6%	6.6%	2.5%

各欄下段は相談件数全体での構成比 (%)

(5) 契約形態別にみた労働相談件数

労働契約の形態別にみると、非正規労働者（契約社員、パート・アルバイト、派遣）関連の相談が13,365件で、契約形態の分かった相談の約35%を占めている。

表7 契約形態別労働相談件数

合 計	正社員	契 約	パート・ アルバイト	再雇用	派 遣	業務請負	不明・その他
46,269件	24,324件 52.6%	5,506件 11.9%	5,731件 12.4%	328件 0.7%	2,128件 4.6%	460件 1.0%	7,792件 16.8%
38,477件	63.2%	14.3%	14.9%	0.9%	5.5%	1.2%	

中段は構成比 (%)

下段は「不明・その他」を除いた構成比 (%)

(6) 企業規模別にみた労働相談件数

企業の規模からみると、「30人未満」の小規模企業の労使からの相談が6,672件（14.4%）で、「300人以上」の企業の労使からの相談が5,595件（12.1%）となっている。

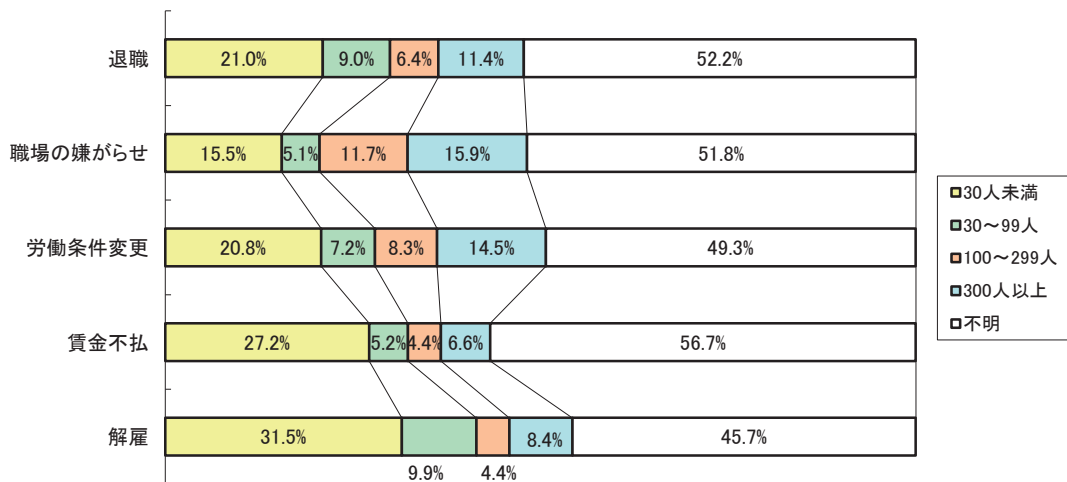
表8 企業規模別年度別労働相談件数

年度 規模別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件	46,269件
30人未満	7,825件 15.3%	8,798件 17.5%	8,896件 16.8%	6,766件 12.9%	5,627件 12.4%	6,672件 14.4%
30～99人	4,358件 8.5%	3,971件 7.9%	4,144件 7.8%	2,910件 5.6%	3,178件 7.0%	2,867件 6.2%
100～ 299人	2,593件 5.1%	2,769件 5.5%	3,239件 6.1%	2,931件 5.6%	2,327件 5.1%	2,688件 5.8%
300人 以上	8,456件 16.5%	7,454件 14.9%	7,348件 13.9%	7,292件 13.9%	5,635件 12.4%	5,595件 12.1%
その 他 ・ 不 明	28,062件 54.7%	27,145件 54.1%	29,257件 55.3%	32,419件 62.0%	28,737件 63.2%	28,447件 61.5%

各欄下段は構成比（%）

●相談項目でみる企業規模別の割合

企業規模の分かった相談でみると、「解雇」、「賃金不払」、「退職」の相談は「30人未満」の規模の企業で、相対的な割合が高くなっている。



(7) 産業別にみた労働相談件数

産業別の相談割合は、「医療・福祉」が7,052件(15.2%)と最も多く、次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」6,982件(15.1%)、「卸売業・小売業」3,582件(7.7%)となっている。「医療・福祉」の占める割合の増傾向が続いている。

表9 産業別労働相談件数

合 計	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業
46,269件	1,174件 2.5%	2,563件 5.5%	2,514件 5.4%	1,209件 2.6%	3,582件 7.7%	729件 1.6%	443件 1.0%
	宿泊業、 飲食サービス業	教育、 学習支援	医療、 福祉	サービス業(他に分 類されないもの)		その他	不 明
	1,262件 2.7%	1,880件 4.1%	7,052件 15.2%	6,982件 15.1%		1,393件 3.0%	15,486件 33.5%

各欄下段は構成比(%)

表10 産業別年度別労働相談件数

年度 産業別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	51,294件	50,137件	52,884件	52,318件	45,504件	46,269件
建設業	1,392件 2.7%	1,245件 2.5%	1,762件 3.3%	1,634件 3.1%	1,121件 2.5%	1,174件 2.5%
製造業	3,936件 7.7%	3,678件 7.3%	3,543件 6.7%	3,078件 5.9%	2,347件 5.2%	2,563件 5.5%
情報 通信業	3,746件 7.3%	3,052件 6.1%	3,045件 5.8%	3,362件 6.4%	2,501件 5.5%	2,514件 5.4%
運輸業、 郵便業	2,037件 4.0%	1,532件 3.1%	1,601件 3.0%	1,839件 3.5%	1,451件 3.2%	1,209件 2.6%
卸売業、 小売業	3,962件 7.7%	4,622件 9.2%	4,263件 8.1%	4,006件 7.7%	3,354件 7.4%	3,582件 7.7%
金融業、 保険業	974件 1.9%	1,378件 2.7%	993件 1.9%	613件 1.2%	675件 1.5%	729件 1.6%
不動産業、 物品賃貸業	791件 1.5%	812件 1.6%	1,039件 2.0%	528件 1.0%	495件 1.1%	443件 1.0%
宿泊業、 飲食サービス業	2,937件 5.7%	1,765件 3.5%	1,966件 3.7%	2,819件 5.4%	1,548件 3.4%	1,262件 2.7%
教育、 学習支援	1,735件 3.4%	2,297件 4.6%	1,792件 3.4%	1,581件 3.0%	1,847件 4.1%	1,880件 4.1%
医療、 福祉	5,873件 11.4%	5,641件 11.3%	5,977件 11.3%	6,346件 12.1%	6,342件 13.9%	7,052件 15.2%
サービス業 (他に分類さ れないもの)	9,518件 18.6%	7,838件 15.6%	8,776件 16.6%	7,641件 14.6%	7,444件 16.4%	6,982件 15.1%
そ の 他 不 明	14,393件 28.1%	16,277件 32.5%	18,127件 34.3%	18,871件 36.1%	16,379件 36.0%	16,879件 36.5%

各欄下段は構成比(%)